

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 14日

上場会社名 杏林製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4560

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 宮下征佑

TEL (03) 3293 - 3420

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 7日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	28,695	12.0	3,788	8.6	3,874	4.4
12年 9月中間期	25,620	10.3	3,488	16.3	3,710	19.0
13年 3月期	54,671		8,980		9,524	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	867	8.6	15.07	
12年 9月中間期	949	41.3	16.49	
13年 3月期	2,800		48.65	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 57,564,164 株 12年 9月中間期 57,564,164 株 13年 3月期 57,564,164 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	
13年 9月中間期	7.50	-	記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭
12年 9月中間期	7.50	-	
13年 3月期	-	15.00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	126,829	99,791	78.7	1,733.57
12年 9月中間期	118,674	98,359	82.9	1,708.69
13年 3月期	124,798	99,482	79.7	1,728.19

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 57,564,164 株 12年 9月中間期 57,564,164 株 13年 3月期 57,564,164 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	61,200	10,200	3,100	5.00	12.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円 61銭 (予想年間期中平均株式数による)

6. 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
			(平成13年9月30日)		(平成12年9月30日)		(平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%			%	
流動資産								
1. 現金・預金	60,049		58,144		57,332			
2. 受取手形	482		380		412			
3. 売掛金	18,331		16,391		20,427			
4. 有価証券	3,399		4,002		4,011			
5. 棚卸資産	8,163		6,526		6,919			
6. 繰延税金資産	1,064		1,053		1,209			
7. その他	1,691		1,856		1,503			
貸倒引当金	47		68		84			
流動資産合計	93,135	73.4	88,286	74.4	91,731	73.5		
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	7,486		7,345		7,239			
(2) その他	6,363		5,958		6,562			
有形固定資産合計	13,850	10.9	13,303	11.2	13,802	11.1		
2. 無形固定資産								
(1) 商標権	5,720		6,547		6,133			
(2) その他	1,300		981		1,222			
無形固定資産合計	7,020	5.6	7,528	6.3	7,355	5.9		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	5,304		5,186		5,670			
(2) 繰延税金資産	4,757		2,613		3,602			
(3) その他	2,798		1,789		2,671			
貸倒引当金	37		33		36			
投資その他の資産合計	12,823	10.1	9,556	8.1	11,908	9.5		
固定資産合計	33,694	26.6	30,388	25.6	33,066	26.5		
資産合計	126,829	100.0	118,674	100.0	124,798	100.0		

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	1,036		910		903	
2. 買掛金	4,696		3,235		4,138	
3. 未払法人税等	2,040		1,923		2,991	
4. 賞与引当金	2,232		2,147		2,171	
5. 返品調整引当金	19		18		25	
6. その他	4,745		3,955		4,980	
流動負債合計	14,770	11.6	12,190	10.3	15,211	12.2
固定負債						
1. 退職給付引当金	11,868		7,741		9,717	
2. 役員退職慰労引当金	329		288		308	
3. その他	70		95		79	
固定負債合計	12,267	9.7	8,124	6.8	10,104	8.1
負債合計	27,038	21.3	20,315	17.1	25,316	20.3
(資本の部)						
資本金	3,623	2.9	3,623	3.1	3,623	2.9
資本準備金	1,642	1.3	1,642	1.3	1,642	1.3
利益準備金	905	0.7	905	0.8	905	0.7
その他の剰余金						
1. 任意積立金	91,980		90,144		90,144	
2. 中間(当期)未処分利益	1,880		1,903		3,322	
その他の剰余金合計	93,861	74.0	92,047	77.6	93,467	74.9
その他有価証券評価差額金	243	0.2	138	0.1	158	0.1
資本合計	99,791	78.7	98,359	82.9	99,482	79.7
負債・資本合計	126,829	100.0	118,674	100.0	124,798	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当中間会計期間 (13.4.1～13.9.30)		前中間会計期間 (12.4.1～12.9.30)		前事業年度の要約 損 益 計 算 書 (12.4.1～13.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%		%
売 上 高	28,695	100.0	25,620	100.0	54,671	100.0		
売 上 原 価	9,169	31.9	8,233	32.1	17,094	31.3		
売 上 総 利 益	19,526	68.1	17,387	67.9	37,576	68.7		
返品調整引当金戻入額	5	0.0	-	-	17	0.0		
返品調整引当金繰入額	-	-	1	0.0	25	0.0		
差引売上総利益	19,531	68.1	17,386	67.9	37,569	68.7		
販売費及び一般管理費	15,743	54.9	13,897	54.3	28,589	52.3		
営 業 利 益	3,788	13.2	3,488	13.6	8,980	16.4		
営業外収益	188	0.7	304	1.2	744	1.4		
営業外費用	102	0.4	83	0.3	200	0.4		
経 常 利 益	3,874	13.5	3,710	14.5	9,524	17.4		
特 別 利 益	36	0.1	20	0.1	29	0.1		
特 別 損 失	1,976	6.9	1,721	6.8	3,435	6.3		
税引前中間(当期)純利益	1,935	6.7	2,009	7.8	6,118	11.2		
法人税、住民税及び事業税	2,016	7.0	1,937	7.5	5,125	9.4		
法人税等調整額	949	3.3	877	3.4	1,807	3.3		
中間(当期)純利益	867	3.0	949	3.7	2,800	5.1		
前期繰越利益	1,013		953		953			
中間配当額	-		-		431			
中間(当期)未処分利益	1,880		1,903		3,322			

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

- 子会社株式、関連会社株式 移動平均法による原価法
- その他有価証券 時価のあるもの
中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

- 製品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法
- 商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品)...総平均法による低価法
- 貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
----	-------

(2) 無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金..... 当中間期末における売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金..... 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金..... 当中間会計期間売上の販売製商品が中間期末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、中間期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（9,543百万円）については、3年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金..... 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期間末要支給額の総額を引当てております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[注 記 事 項]

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,337 百万円	24,253 百万円	24,817 百万円
2. 担保に供している資産			
関係会社社内預金に対する銀行保証のため次の資産を担保に供しております。			
投資有価証券	18 百万円	35 百万円	28 百万円
3. 保証債務残高			
従業員の金融機関借入と(株)杏文堂の取引金額の一部に対する債務保証	29 百万円	49 百万円	47 百万円
4. 自己株式の数	190 株	1,140 株	3,740 株
5. 中間期末日満期手形			
中間会計期間末日満期手形及び事業年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。			
なお、当中間会計期間、前中間会計期間、前事業年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間会計期間末日満期手形及び事業年度末日満期手形が、中間会計期間末残高と事業年度末残高に含まれております。			
受取手形	112 百万円	2 百万円	5 百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益のうち			
受取利息	32 百万円	75 百万円	204 百万円
2. 営業外費用のうち			
支払利息	8 百万円	17 百万円	36 百万円
3. 特別損失のうち			
退職給付会計基準変更時差異	1,590 百万円	1,590 百万円	3,181 百万円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	845 百万円	712 百万円	1,498 百万円
無形固定資産	620 百万円	557 百万円	1,150 百万円
長期前払費用	52 百万円	41 百万円	82 百万円
5. 一般管理費に含まれる研究開発費	2,954 百万円	2,795 百万円	6,191 百万円

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産 その他の	2,404	1,196	1,207	1,917	773	1,143	2,308	984	1,324
合 計	2,404	1,196	1,207	1,917	773	1,143	2,308	984	1,324

2. 未経過リース料中間期末(期末) 残高相当額	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年 内	406 百万円	365 百万円	428 百万円
1 年 超	800 百万円	778 百万円	895 百万円
合 計	1,207 百万円	1,143 百万円	1,324 百万円

3. 上記注記は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

4. 支払リース料、 減価償却費相当額	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	231 百万円	168 百万円	388 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	231 百万円	168 百万円	388 百万円

5. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

当中間会計期間、前事業年度及び前中間会計期間のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。